

第2回田尻町総合計画審議会意見の整理

No.	意見	項目	事務局回答・対応	委員
1	まちの将来像についてはいつごろに決定すればよいのか。	策定スケジュール	審議会での様々なご意見をいただいて最終的にまとめていきたい。まだ時間はある。	増田会長
2	パブリックコメントは、基本構想・基本計画を一緒に行うのか。	策定スケジュール	基本構想・基本計画を、同時にパブリックコメントを行なう。	増田会長
3	人口ピラミッドの表は2018年と2010年の比較で、逆ピラミッドではなく、寸胴型だ。	2社会潮流と田尻町の課題(1)人口減少と少子高齢化の進行		増田会長
4	人口ピラミッドをピラミッドに近い形にしていくために、他から新しい若い世代を田尻町に転入してもらうよう、外に対して田尻町に住んでくださいと発信する予定はないのか。	2社会潮流と田尻町の課題(1)人口減少と少子高齢化の進行	転入・定住の関係では様々な補助金制度をつくり、子育て施策や教育施策に非常に特徴的なものを持っている。それをPRし、移住勧奨の施策もとっている。今後も他の市町に負けないうよう移住施策は期継続にやっていく必要がある。	伊藤副会長
5	「すべてのライフステージの住民が住みやすく魅力のあるまちづくりに取り組む必要がある」と書いている。広報戦略は、基本構想のレベルで出て来るのか、基本計画レベルで出て来るのか。	2社会潮流と田尻町の課題(1)人口減少と少子高齢化の進行	基本計画の中には、具体的に記載していく	増田会長
7	今でも新婚さんが田尻町にアパートを借りて住んだ時に、転入のための補助金のようなものがあるのでは。	定住・転入促進・若者施策(基本計画)	新婚世帯家賃補助は過去に実施していたが、既に終了している。今は、転入した方、基本的には三世代家族で住むことに限定されるが、田尻町外から田尻町に転入した中学生以下の子どもがいる世帯には住宅取得に対して30万円までの補助金制度を実施している。また三世代には限らず、田尻町で住宅を取得した方(新築に限らず中古でも)に対して、10万円分の地域商品券を配る制度を実施している。	〆野委員
8	基本計画に向けて、転入を促進する、特に子育て世代を積極的に受け入れるための施策も重要かもしれない。	定住・転入促進・若者施策(基本計画)		増田会長
9	こういうケースには、こういう補助があるというアナウンスはしてくれていると思うが、知り合いで、結婚して田尻町に転入して、手続きをした時に、そういう案内がなかったと聞いた。	定住・転入促進・若者施策(基本計画)	基本的には住民課で転入手続きの際に、全員に補助制度のチラシを配布し周知している。周知を徹底していきたい。	〆野委員
28	町内にはワンルームのアパートも多い。ほとんどが地方から関空関係の仕事で来て移り住んだ人が多いと思う。そういう人たちが家庭を築いてマンションや戸建てを買って田尻町に定住するように方向付けしていくのもいいと思う。りんくうタウンの国家公務員宿舎に来て、田尻がいい所だと戸建ての家を買って定住した人も結構いる。そういうパターンが増えると人口構成もよくなると思う。	定住・転入促進・若者施策		〆野委員
39	若い頃は単身のワンルームかもしれないが、シニアになったら旧市街地の中も建物のリフォームやコンバージョンをして需要者層として、定着してもらうことが考えられれば、非常にうまい循環になってくると思う。そのような記述が少し抜けていると思う。	定住・転入促進・若者施策		増田会長

16	人口ピラミッドの15歳～24歳の数字は警察学校がある限りはこの状態を維持するが、警察学校や一時的な流入では定住しないので、これが25歳～34歳には決して上がらない。逆に子育て世代は減っている。どのような人に定住してもらうのかを少し明らかにしてもいいのではないかと。特に労働する場所として、それをターゲットとしたうえでの定住への視点がどこにもない気がする。	2社会潮流と田尻町の課題(1)人口減少と少子高齢化の進行		稲本委員
17	子育て世代の30代をどのように呼び込むのかが一番大きいかもしれない。田尻町に新しく家を買って住む人たちの年齢構成はどうなっているのか。	2社会潮流と田尻町の課題(1)人口減少と少子高齢化の進行	転入施策の補助金制度の受給者の年齢構成は、三世代を対象とした制度については主に30代と20代以下が中心で、40代以上は非常に少ない。田尻町に転入する人の中心は30代以下が6割くらい多い。	増田会長
18	それを強化して、30代を増やしたい。教育や、働く場所として関空が非常に優位だという視点をどのように書き込むか。職住近接型の生活は、この頃の若い人が求めている。通勤に時間をかけず極力近くで職を得たいという人たちに対して、関空で働く場所があることの打ち出し方をどうしていくか。	働く場所・就業の場所		増田会長
19	関空が開港した当初の20年前と比べると、航空業界の仕事自体が分業化が進んで、空港単位での個別の会社になりそこに本拠地を置き、全国に異動することがないような仕組みに変わっている。関空にたくさん法人があり、採用されるのは現地採用だという認識をもつ必要がある。	働く場所・就業の場所		稲本委員
20	それは単なる国際化の進展ではない。小さな町で働く場所を持っていることは非常に有利だということを入れてもいいかもしれない。それは農業も漁業もそうだが、働く場所、就業の場所があることをインセンティブとして扱って、今までのようなベッドタウンではないということが一つあっていいと思う。	働く場所・就業の場所		増田会長
21	関空で働いている人がどこから通勤しているか、関空会社が去年調査したデータがあると思う。関空開設当初からは法人本社の所在地が変わってきていると思う。近隣市が増えているのではないかと。	働く場所・就業の場所	正確な数字は出ないが、多くは泉佐野市と田尻町のどちらかで働いているので、数千人単位で田尻町域の関空の中で働いている人がいることになる。	稲本委員
22	そのあたりの数値も含めて足してもらいたい。非常に重要な視点だと思う。住んでいる所に働く場所があることは非常に重要だ。p9「住んで楽しい魅力的なまち」、将来像には「住み働き」が出てくるので、その前の段階でも「住み働き」ということがいえるかもしれない。p8に一項目働く場の話は足してもらいたい。p9～12に住むだけではなく働く魅力的な町をどこかに入れてもらいたい。	働く場所・就業の場所		増田会長
23	関空のいろいろの企業の最大のネックは、離職率が高いことだ。24時間稼働(シフトが、夜勤明け、早朝、早番というようなパターンで動いている)で働かなければいけないこと、イコール近くに住まなければいけないという要件があり、そうすると若い世代が退屈、不便だということで離職していることが、人手が足りない企業の窮状にある。彼らがここに住むことの何かメリットがあれば。	働く場所・就業の場所		稲本委員
24	平日頃は通勤距離が短く、休みに遊びに行こうと思えば都心の難波までそれほど時間はかからないことも一つの売りだ。毎日、難波のような暮らしがなくてもよいと思う。農業も漁業もそうだと思うが、ちょっと息抜きで都心に出ようと思えばすぐに出られるのは大きな魅力だと思う。	働く場所・就業の場所		増田会長

29	関空が近いということは、物理的に明らかなことなので、あえて入れる必要はないと思う。働く場所があることは非常に大事な話で、若手、人が集まるためには、働かないと生きていけないことがまずある。関空で働いている人もいるが、関空だけではなくIT企業等違った業態の仕事、民間企業の誘致もあるのでは。田尻町の人は若手が出て行っているという話があったが、逆に田尻町に来て仕事がしたいと思えるような形にもっていったらいいのではないか。	働く場所・就業の場所		横上委員
37	関空の企業でも従業員を定常的に確保しようと思うと住む所との連携や居住のありかたは意識して、それとの連携はどこかに入れておかないと、物を作るとか土地利用を変えるという話ではなく、施策の中でそういうところはあるのではないか。関空に立地している企業と町との議論の場はあるのか。従業員の離職率を下げるために住むのに良いようなまちづくりをしてほしいというような意見交換の場はないのではないか。総合計画なので都市マスと違い都市計画事業だけではなく町の政策全部を包含するので、そういう視点は、あっていいと思う。。	働く場所・就業の場所		増田会長
38	従業員の住む場所は、交通費の負担や住宅手当の負担で、企業にとって非常に大きな影響を受ける。特に24時間体制の勤務でタクシー移動があり、その場合は費用負担が増えるので、実は近くに住ませたい。田尻町は幼保小中一貫も、18歳まで医療費が無料ということも魅力的だと思う。そこからそのまま就労ということも可能だ。 管轄のハローワークは、大阪府の岸和田市以南を全部担当しているが、わざわざ以北まで行く必要はないほど仕事があふれていると聞いた。わざわざ以北に行かなくても就職には困らない実態がある。そこをもっと取り込めるのではないか。	働く場所・就業の場所		稲本委員
10	「地域力の要請」で、住民ワークショップの意見の表が、課題のページで提案的なことが書いてあることに違和感がある。課題の内容ではないので、課題として挙げられた意見にするか、無理に入れなくてもいいのではないか。	2社会潮流と田尻町の課題(2)地域力の要請		佐久間委員
11	前の総合計画と比較すると、前の総合計画には「住民自治」という項目があったが、キーワードとしては今も大事だと思うので、地域力の中で自治に関する内容も拾っておいたらいいと思う。	2社会潮流と田尻町の課題(2)地域力の要請		佐久間委員
12	前回も各種団体の担い手がいない、祭りをしても次の世代が集りが悪いという意見が出た。アンケートで地域力に関しての項目はないか。	2社会潮流と田尻町の課題(2)地域力の要請	昨年のアンケート調査で地域力に関係する設問「現在まちや地域をより良くするための活動に参加していますか」では、参加していないが50%と高く、半数の方が地域活動には参加していないという結果が出ている。	増田会長
13	ワークショップ意見表でコミュニティのところの「新しく移ってきた方に地区会でどういう活動をしているか説明することが大事」「町内マラソン大会や綱引き」「遊び感覚で参加しやすいやり方で継続して実施」などはヒットしているが、他の項目はヒットしていない。「子育て、教育、生涯学習、歴史文化」「都市整備、産業振興」は、入れるとすれば次の「安全安心」など適切な所を選んでもらいたい。	2社会潮流と田尻町の課題(2)地域力の要請		増田会長
14	自治会への組織率はどうか。	2社会潮流と田尻町の課題(2)地域力の要請	数字の取り方で難しい所があるが、田尻町の地区会の加入率自体は80%程度で、これは警察学校など地区会に入らない方を考慮した数字になっている。	増田会長

15	「地区会、婦人会、青年団などのコミュニティ組織と各種団体が地域活動を担っていますが、各団体の人材確保が課題となっています。」とあるが、全世代にわたって課題になっている。自治会そのものの弱体化が課題になっているなど、もう少し踏み込んで書いてもいいかもしれない。	2社会潮流と田尻町の課題(2)地域力の要請		増田会長
30	青年団など、田尻町にはこのようなお祭りがあり地域の郷土愛に満ちた何かの働きかけが融合していけばと思う。大学の友人にはだんじりが無い地域に住んでいて、泉州に来てだんじりに目覚めて、毎年のように積極的に入ってくる人もいる。意識的にどう伝えるか伝え方が大事で、外に出て初めて田尻町の良さに気付くこともある。外部の人との交流も交えながら、田尻町は何かがいいのか、(残したい気持ちはあるが)伝統に縛られすぎず、何もかもやろうとすると結局何もできない。その選択はいろいろな意見を聞きながら、最初は行政主導になってくると思うが、その中で民間をうまく使ってやっていけばいいと思う。	地域力		横上委員
26	国際化の進展だが、昔は国際化といえば、英語を勉強して英語で話し、コミュニケーションできるということだった。今は、外国人はアジア系の人が多く、国際化も昔の感覚でいくと難しい。中国や韓国の人は英語は話さない。マレーシアやインドネシアの人の方が英語を話す。国際化といっても、単に小学校で英語を教えるのがすべてではないと思う。それも含めた言葉があると思う。	2社会潮流と田尻町の課題(4)国際化の進展		〆野委員
27	田尻町は第3次総合計画で「海と世界に拓くまち」で関空を意識した言葉が使われているが、それ以外では国際化という言葉を使っていない。泉佐野市はゲート、臨空都市という言葉はずっと使ってきたが、田尻町はあまり関空とは言ってこなかった。関空、国際化、それとコンパクトを意識するのが、いい方向なのかどうなのかが気になるがどうか。	国際化		増田会長
31	p9は少し加筆が必要かと思う。p10には「関西国際空港の立地をいかいし、若者や働き盛りの人が魅力を感じて、働き住み続けることができるまちを目指します」のあたりは非常に重要だと思う。一方で、人のぬくもりやお祭りなどを通じた人のつながりもまた重要だ。	3、まちの将来像とまちづくりの基本方針		増田会長
25	町が、面積が小さく人口が少ない、コンパクトであることは間違いない。10年前にもコンパクトシティをうたっているの、今後はコンパクトという言葉から脱却してもいいとも思う。	コンパクトシティ		〆野委員
36	関空エリアの認識が、そこが働く場所となっているという認識がない。りんくうエリアには働く場所はないのか。就業の場として重要な意味を持っているという記述が、現況で抜けていると思う。 関空エリアはほとんど施設が確定しているが、そこで働いている人の移動や、陸域側との楽しむための移動のありかたなどいえるかもしれない。	5土地利用構想	りんくうポート南には大きな工場が立地している。りんくうポート北にもいくつか事業所、ホテルなどがあり、多数の人が働いている。	増田会長
55	既成市街地エリアで、「老朽化が進む住宅を更新」と書いているのでいいと思うが、前回も言った世代の更新ということを考えると既成市街地をきちんと使いこなすことが必要で空き家の活用もそうだ。(除却や空家等対策計画で手当てはされてきているが)活用は施策としては難しいが、活用の部分が大切だ。転入の補助の話はあったが、近居やストック活用についてしっかりと書いてもらいたいと思う。	既成市街地エリア		佐久間委員
56	方針に空き家や住宅の流通をどのように流通させるかの視点がないといけな。ハードからソフト施策につながっていくような文章を書き込んだ方がいい。	既成市街地エリア		増田会長

45	駅上で市街化区域の所で、都市計画道路の指定をしている所があり、そこに家を建てたいと相談したら、そこは都市計画道路の計画がある所で将来的には立ち退かないといけないのではない方がいいと言われたと聞いた。ここを開発しようとしたら、そういう計画との整合性が、都市計画道路を外すとかしないと開発はできないのではないかな。	市街地形成エリア	市街地形成エリアは市街化区域で、地区計画をつくり市街化を促進しようとしてきた地区になる。道路がなかったため住宅が張り付いてこなかった。田んぼが多かったが接道していない所が多かった。そのため計画的に地区計画道路を通して土地利用を高度化しようという計画がある。言われたケースは地区計画道路の予定地だったのではないかな。最終的には都市化を進めるため必要な基盤整備ということになる。	野委員
46	駅上の開発をしたら、例えば町が主導して住宅地化を進めて、閑空関連企業の人たちが住むことができる住宅地にすることも一つの方法だ。逆にここの田んぼが住宅地になれば遊休農地化の防止にもなる。	市街地形成エリア		野委員
44	マーブルビーチのことを書くより、町が整備している北広場をもっと戦略的に攻めていくような記述に強化したらいいのではないかな。そこをキーにして交流ゾーンを活性化しようとして具体的な絵も描かれているのに、そのあたりの記述が弱い。	にぎわい交流ゾーン		増田会長
53	にぎわいゾーンは、今も食事はできるが軒数が少ない。もう少し食事ができる所を誘致するようなことを何らかの形で盛り込んでどうか。朝市の時は賑やかだが、それ以外はあまり賑やかではない。にぎわいゾーンという言葉を使うのであれば、もう少し人が集まる材料をつくらないと賑わいにはならないのではないかな。	にぎわい交流ゾーン		野委員
54	にぎわいゾーンの場づくりをどうしていくのか、北広場も含めて一体的に考えることは大きな課題だ。	にぎわい交流ゾーン		増田会長
58	賑わいづくりは、以前は商圈や需要がどうかという戦略だったが、今は、りんくうの高齢者対応マンション1階のレストランのように個性化することで、元々は無い需要を起していく展開をしている。そういう視点があると思う。	にぎわい交流ゾーン		増田会長
59	観光に視点を置くと、ベジタリアンや食事の制限を受けている人はすごく多いが、日本はそれに対応しているレストランが東京や首都圏でも非常に遅れている。欧米ではベジタリアンメニューが当然並行してあるが、そういうものがない。ホテルのレストランでも対応しているものは少ない状況がある。そういうものは一つの売りになる。古民家を再生したカフェは全国的に増えているし、地産地消も可能性としてはある。泉佐野ではハラル認証も始まっている。そういうものがあれば、それだけを目当てに交流人口として来る人はいるかもしれない。宿泊施設があり、立地的にはいいと思う。	にぎわい交流ゾーン		稲本委員
40	りんくうタウンの駅まで行けるような交通機関の利便性を考えた方がいい。	交通		的場委員
41	各都市はコンパクト・アンド・ネットワーク、ネットワークで鉄道駅へのアクセスを言っている。町域を越えるがりんくうタウンへどうアクセスできるかは、町として、広域連携の中で展開できる施策なので、ぜひ考えてもらえるといい。	交通		増田会長
48	りんくう駅との交通ネットワークの仕組みの中で考えた時にp18,19で少し広域的な交通ネットワークが抜けていないかは重要な指摘ではないかな。	交通		増田会長

57	交通もそうで、道路は書いているが、上についている人の動きをどうコントロールするかの見点が抜けている。せっかくよい就労の場があるのに、それをどう呼びこんでいくかは、ハードよりむしろソフトの交通政策の中でどう考えるか、そのあたりが抜けていないか点検をしようという。	交通		増田会長
47	指摘されたことは、施策大綱の中での都市整備や住宅・住環境整備にどこまで書くのか考えてもらいたい。	6施策の大綱		増田会長
42	今やっていることに対して新しい組合員をいれることは難しい。漁師としての仕事は基本的には魚を獲ることだ。ある程度の仕事は漁協が漁業体験とか、魚の売り場を作っているが、本当に仕事で魚を獲ってきて、サラリーマン以上に利益を上げることは不可能だ。たくさん撮るのではなく、餌を付けて釣るよりも、ルアーなどのスポーツフィッシングのような方向に行かないといけなく思う。組合員にそのようなものを教えてもらうよう、その道では有名な人に田尻漁港に1年半くらい来てもらえるようになった。組合員がそれを勉強して利益を上げていけるように、そういう方向から進めていっている。組合員もだんだん年を取ってきているので、専門家は今22名で、組合も20名を切ると合併しないといけなくなる。農業と同じで後継者がいない。	漁業		西浦委員
43	農業も6次産業化とよく言われるが、漁業の6次産業化というか、従来型の1次産業で魚を獲って売るという話ではなく、どう付加価値化していくか、新しいニーズに合うような漁業へどう転換していくかは、課題として入れた方がいい。	漁業		増田会長
49	施策大綱の中で農業政策や漁業政策が書かれていないが、産業振興に入るのか。西浦委員から言われたことや、前回×野委員から言われた特産品づくりとしての泉州玉ねぎの復活などは、産業振興の中できちんと触れていかないといけない。儲かる農業への転換などは掲げても大丈夫か。	農業(6施策の大綱)		増田会長
50	農業でもやり方によっては儲けられるが、昔作っていたフキのように体をつぶすことになる。水茄子も一所懸命に作ればそれなりの収入はある。そういう農業は可能だ。 特産物は、水茄子と玉ねぎ、しいて言えばキャベツがある。水茄子は価格的に安定している。玉ねぎとキャベツは安定しない。玉ねぎやキャベツは重量があるので、高齢化を考えるとつくる作物も考えないといけない。水茄子は価格は安定しているが、町内で水茄子の作付けは毎年減っている。作る量が減ると価格は安定するが、地域全体として農作物作付量、出荷量、売上が上がることではないので、現実的な活性化にはならない。葉物のような年寄りでもできる農業でないと続かないが、それは価格は安定しない。	農業		×野委員
60	農業も漁業も、そのような出口の消費と一体化した形の展開、アレルギー体質に対して大丈夫な食材の提供とか、小さな特色をどう際立たせるかということがあると思う。	農業・漁業		増田会長
6	資料4戦略プロジェクトに「シビックプライドの醸成とブランド力の向上」とあるが、それを外向けにどう発信するかも重要だろう。シティプロモーションを少し意識して、戦略施策に入れるのか議論をしたらいいと思う。	戦略プロジェクト		増田会長
32	「保幼小中一貫教育」についての評価はどうか。もっとそれを前面にして売りにした方がいいのか、それより各々の施設の充実を考えた方がいいのか。	保幼小中一貫教育		増田会長

33	団塊の世代からすれば、一貫教育は非常によかったと思う。	保幼小中一貫教育		伊藤副会長
34	保幼は何年か前から一貫でやっている。これはすごくいいことだ。ただ小中学校が同じ敷地内でグラウンドが狭いという立地条件をもう少し考えないといけない。小さい所で全国大会に出るくらいの子どもを育てていることもあるが、場所をもっときちんとすればと思う。保幼小中一貫教育は売りにできる。	保幼小中一貫教育		片岡委員
35	一貫校はいいことなので、やはりできるだけ英語力、英会話力を力を入れていただけたらと思う。町でこれだけ一貫校になっているので、そういうことに力を入れたらもっといいと思う。	保幼小中一貫教育		的場委員
51	小学校、中学校が古くなってきていることもあり、位置的には町の中心の良い立地条件だが、今後保幼小中一貫教育を進めていくのであれば場所的な検討もある。学校教育と安全安心ということも連携して、いわば拠点的に学校をうまく使っていけたら、今後はいいのではないか。	小中学校		横上委員
52	学校は教育施設だけではなく、地域拠点のような形でどう転換していけるかは、非常に大きな売りになる。それをどう施策に結び付けていくか、結構頭を悩まさないといけない。ヨーロッパやイギリスは特に、小学校がコミュニティや情報の地域拠点になっている。日本の小学校はなかなか地域拠点にはなっていない。	小中学校		増田会長